

～海外情報～

2011年11月7日全8頁

# 米雇用環境は改善しているが、ペースアップせず

ニューヨークリサーチセンター  
近藤 智也

## 10月の米国雇用統計：非農業雇用者数は8.0万人増、失業率は9.0%

### [要約]

- 10月の非農業雇用者数は前月差8.0万人増と市場予想には届かなかったが、過去2ヶ月分が10.2万人分も大幅に上方修正された点を考慮すると、雇用者数は堅調に拡大しているといえよう。景気に対する過度な警戒感は後退しているが、改善ペースが加速していない点も事実であり、企業優位の労働市場に大きな変化はみられない。採用に慎重な企業は賃金水準を抑制する姿勢を続けるだろう。
- 注目される民間部門は10.4万人増と8～9月の平均13.2万人増から鈍化した。これは、建設業を中心とした生産部門が落ち込んだことを反映しており、民間サービス部門に限ると、7月から10月にかけてほぼ同じペース（月平均12万人）で増加している。
- 10月の失業率は9.0%と前月から0.1%ポイント低下したが、4月以降、9.0～9.2%との狭いレンジで推移しているという方が適切だろう。ただ、8～10月は、就業者の増加がポジティブな要素として寄与し、同じ横ばいでもやや意味合いが異なる。また、経済的理由のパートタイム従業員の減少、解雇等の非自発的離職の減少・自発的離職の増加、長期失業者の減少など雇用環境の改善を示唆する点が多くみられる。
- しかし、失業率は高止まったまま、雇用者数の増加幅も限定的というのが現実であり、オバマ大統領が就任してから雇用環境全般が改善したとはいえない。大統領選挙まであと一年となったが、再選を目指すオバマ大統領は国内外の厳しい状況に直面している。

10月は市場予想を下  
回る増加幅に～  
但し、過去分が大幅上  
方修正される

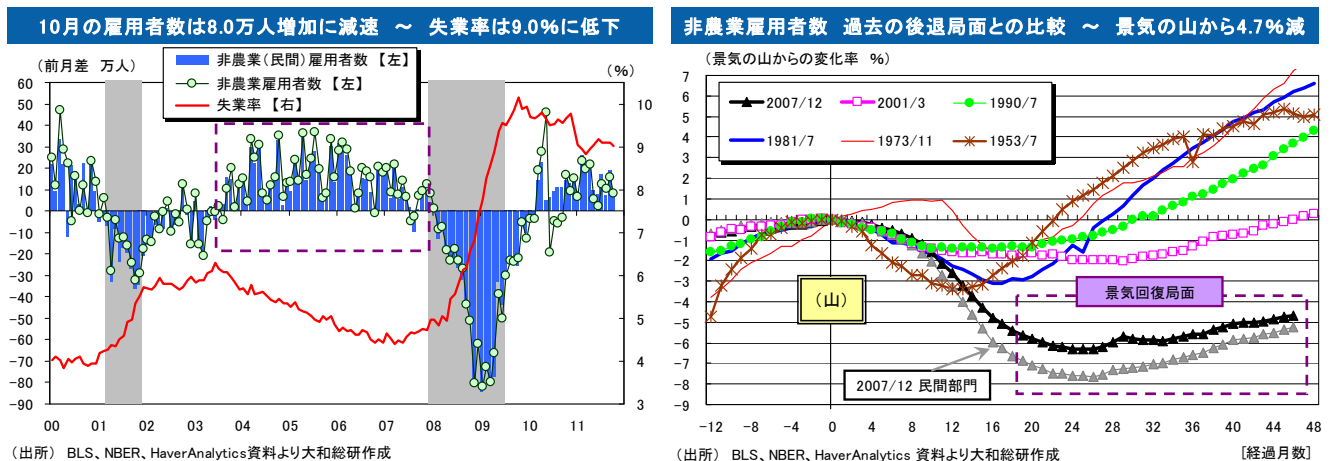
10月の非農業雇用者数は前月差8.0万人増となり、市場コンセンサス(Bloomberg調査：中央値9.5万人増)には届かなかった。ただ、過去2ヶ月分が民間サービス部門を中心に10.2万人分も上方修正された点を考慮すると、必要以上に事前予想を下回った点を強調する必要はないだろう<sup>1</sup>。速報段階で雇用増加トレンドがス

<sup>1</sup> 過去2ヶ月分は、8月が当初の5.7万人から10.4万人に、9月が当初の10.3万人から15.8万人とそれぞれ増加幅が拡大し、累計では10.2万人分の上方修正となり、前回(9.9万人分)に続く大幅なリバイスとなった。リバイスされた中身をみると、前回は政府部門が中心だったが、今回は民間部門、なかでもサービスセクターが大部分を占めている。8月の場合、政府部門が1.7万人分、民間部門が3.0万人分上方修正された。民間部門では、レジャー・接客業(主に飲食店)や運輸、専門・企業向けサービスなどが上方修正された一方、非住宅関連を中心とした建設業が下方修正された。政府部門の上方修正は、その多くが地方政府の教育関連で発生している。9月の場合、政府部門は0.1万人分と小幅な上方修正にとどまったのに対して、民間部門は5.4万人分の大幅な引き上げに。前者では、8月に引き続き教育関連を中心に地方政府が大きく見直されたが、州政府における下方修正が相殺してしまった。一方、民間部門では、8月同様にレジャー・接客業や教育・健康サービス、そして製造業などが上方修正された。

トップした8月にみられた景気後退に対する懸念は和らいだことになるが、10月は8～9月の月平均13.1万人増から鈍化しており、雇用環境の改善ペースは加速していない。

注目される民間部門の雇用者数は10.4万人増と20ヶ月連続で増加したが、市場予想12.5万人増を下回り、改定された8～9月の月平均13.2万人増から鈍化した<sup>2</sup>。だが、二番底懸念が高まった2010年のような3ヶ月連続で民間部門の増加幅が一ケタ台（月平均6.9万人増）という状況には至らなかった。今年1～4月の月平均20.4万人増から5～6月は平均で8.7万人増と一ケタ台にとどまったが、7～10月にかけては平均13.5万人増に回復している。これは、プラスに転じた2010年3月からの平均ペース13.8万人増とほぼ同じであり、1年8ヶ月に及ぶ民間部門の累積増加幅は276.5万人と、2008～09年の累積減少幅883.8万人（2008年2月～2010年2月）の約31%を漸く取り戻したことになる。

政府部門は2ヶ月連続で減少し労働市場を圧迫し続けており、民間部門では、建設業が安定しない。だが、専門・企業向けサービスや教育・健康サービス、レジャー・接客業、小売といったサービス部門はコンスタントに雇用が増えている。実際、DI（雇用が増えた産業－減少した産業の割合）をみると、製造業は51.9と8月以降50前後で推移しているが、民間非製造業（大和総研試算値）のDIは9月の58.4から63.3に高まり、7ヶ月ぶりの高水準に。このように、雇用者数は一定のペースで増えているものの、後述するように、賃金水準は低いままである。背景には、企業側優位の労働市場の現状があり、慎重な企業は待遇条件を大幅に引き上げてまで積極的に人材を確保する必要に迫られていない。



企業の採用意欲に高まりはみられない  
～ 人員削減計画は通常レベルに戻る

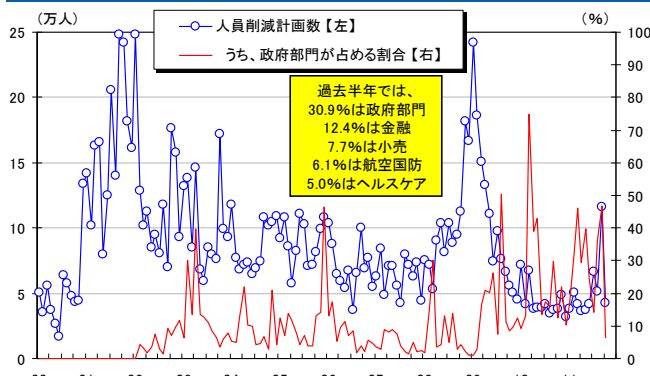
従業員を雇う側の企業サイドの態度を10月のISM景況感指数の雇用系列でみると、製造業の場合、9月の53.8から53.5へほぼ横ばい。6月までの高水準を下回ったままだが、2008～09年の金融危機のような落ち込みは回避されている。また、非製造業は9月に1年1ヶ月ぶりに50割れとなったが、10月は4ヶ月ぶりに改善し今年前半の水準まで回復した。ただ、原系列のデータながら、“増えた”

<sup>2</sup> 8月の場合、大手通信会社ベライゾン・コミュニケーションズ (Verizon Communications) で発生したストライキの影響で雇用者数が4.5万人分押し下げられたが、ストライキ収束に伴って9月は一転して押し上げ要因になった。従って、実質的な増勢を把握するには、単純に平均値を取る方がいいだろう。当初は9万人程度のペースで拡大していたが、改定によって13万人にペースアップしてしまった。

という割合が前月の10%から16%に上昇すると同時に、“減った”という割合も17%から20%に上昇し、前月に続いて“増えた”を上回っている。二極化している格好であり、企業側に採用意欲の高まりがみられない。

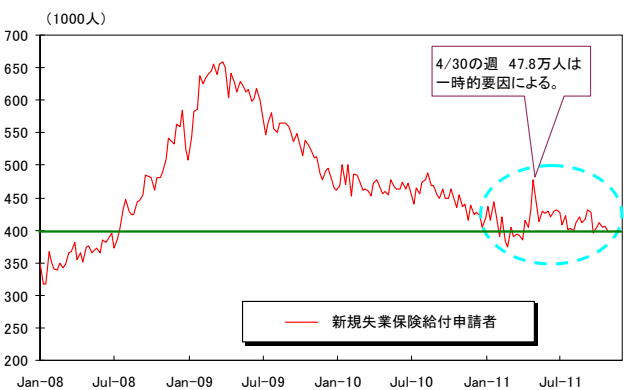
一方、企業が発表する人員削減計画に関するChallenger, Gray & Christmas社の調査によると、2011年10月の人員削減数は4万2,759人と、9月(約11.6万人)から大幅に減った<sup>3</sup>。9月は、政府関連(陸軍が5万人という5年間の人員削減計画を発表)や金融(Bank of Americaが複数年にわたる3万人分の人員削減計画を発表)の一時的な要因で大きく押し上げられた。この影響が剥落したために、10月は8月以前の平均的な水準に戻り、企業が人員削減を急いでいる様子はみられない。また、10月29日に終了した週の新規失業保険申請件数(季節調整済み)は39.7万件と前週から0.9万件減って5週間ぶりに40万件を下回った。今年2~3月にも40万件を下回る状況が一時的にみられたものの、2009~10年にかけての減少トレンドが今年に入ってから、40万件の壁をなかなか超えられずにいる。

人員削減圧力が政府や金融で一時的に上昇 ~ 10月は通常レベルに



(出所) Challenger, Gray & Christmas, HaverAnalytics資料より大和総研作成

40万人の壁を超えられない新規失業申請件数 ~ 今回も一時的か?



(出所) 労働省、HaverAnalytics資料より大和総研作成

### 政府部門は2.4万人減 と2ヶ月連続の減少

業種別の非農業雇用者の推移をみると、政府部門は前月差2.4万人減と2ヶ月連続で減少した。市場予想をベースにすると、政府部門は3万人のマイナスが見込まれており、それをやや下回った。5~7月にかけての平均4.9万人減少に比べるとマイナス幅は縮小しているが、州・地方政府が足を引っ張っている状況は変わらない。10月は、地方政府の減少幅が前月の2.1万人減から0.2万人減に縮小したものの、州政府が教育関連以外を中心に2.0万人減と2010年8月以来の大幅減となったことが全体に響いている。従って、依然として2008年後半から始まった州・地方政府の減少トレンドは止まっておらず、2008年8月のピークから累計64.4万人減っている。

### 生産部門は1.0万人減 ~ 建設業の大幅減 が響く

政府部門を除いた民間部門の雇用者数は前月差10.4万人増となり、このうち生産部門は1.0万人減と2ヶ月ぶりに減少した。9月は2.9万人増だったことからネットでは約4万人の変化であり、前月からの実質的なペースダウンは生産部門で発生しているといえる。その要因として、建設業が前月の2.7万人増から2.0万人減と落ち込んだことが挙げられよう。年央からプラスマイナスを繰り返してお

<sup>3</sup> <http://www.challengergray.com/press/PressRelease.aspx?PressUid=195>

り、安定しない状態が続いている。但し、増減幅はほぼ同じであることから、雇用者数はこの間 550 万人台でほとんどフラットのまま。10 月の場合、住宅関連は 0.37 万人増と 2 ヶ月連続で増加したが、非住宅関連（大型構造物・土木建設を含む）が 2.33 万人減と大きく減少し、ここもとの不安定な状態を演出している。

一方、製造業は 0.5 万人増と 3 ヶ月ぶりに増加に転じたが、ここ 3 ヶ月間は 0.5 万人以下の増減であり、建設業同様に横ばいといえる。具体的には、自動車・部品を含む輸送機器が 0.95 万人増と目立つほかは、機械（0.39 万人増）や一次金属（0.23 万人増）などが増加しており、化学（0.28 万人減）や印刷（0.19 万人減）などが減少しており、いずれも小幅な変化である。また、鉱業等は 0.5 万人増と石油・ガス採掘を中心に拡大し続けており、2010 年 1 月からの累積増加幅は 14.8 万人と民間部門の約 5.5%を占める。

**民間サービスは11.4  
万人増 ~ 実質的  
には同じペースで増  
加している**

民間サービス部門は前月差 11.4 万人増と 9 月の 16.2 万人増から大きく鈍化した格好だが、9 月がストライキ（4.5 万人分）収束による反動増で押し上げられている点を考慮し均してみると、7 月から 10 月にかけてほぼ同じペース（月平均 12 万人）で増加しているといえよう。

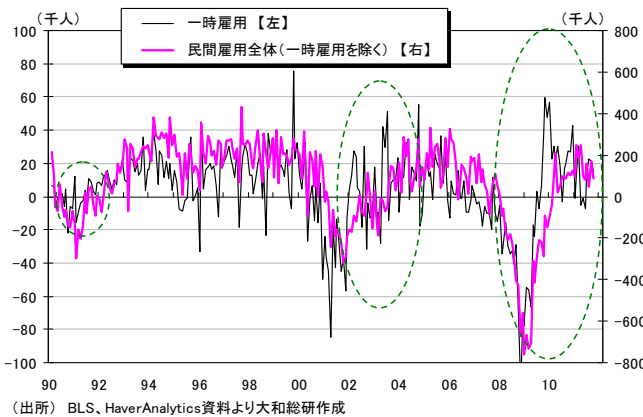
個別にみると、専門・企業向けサービスが 3.2 万人増と堅調に増えているが、前月の 5.0 万人増からはややプラス幅が縮小。プラスに転じた 2009 年 10 月以降の累積増加幅は 93.8 万人となり、2008 年からの減少分の半分以上を取り戻した形になる。雇用サービスが 1.44 万人増（うち雇用創出の担い手である一時雇用は 1.50 万人増と 4 ヶ月連続で増加し、前半の平均 0.45 万人増から加速）、ビルサービスが 0.71 万人増と堅調だが、雇用サービスの倍近い時間当たり賃金を得ている専門サービスは 0.32 万人増と前月の 2.3 万人増から大きく鈍化した。マネジメント・技術コンサルタントサービスやコンピュータシステムデザインは底堅いが、建築・エンジニアサービスや会計サービスが弱含んだことが響いている。リセッションの時期を含めて概ね増え続けてきた教育・健康サービスも前月の 5.8 万人増から 2.8 万人増になり、ヘルスケアの伸び悩みを反映している。

一方、レジャー・接客業は 2.2 万人増と 5 ヶ月連続で増加。但し、2~4 月の平均 4.3 万人増に対して 6~10 月は同 2.0 万人増に半減している。10 月は、引き続きホテル・飲食店が好調であるうえに、娯楽・ギャンブルが 3 ヶ月ぶりに増加した。また、小売は前月の 1.33 万人増から 1.78 万人増にプラス幅がやや拡大（7 ヶ月連続の増加）。デパート等の総合小売（1 万人増）や自動車・部品ディーラー（0.63 万人増）、家具（0.44 万人増）、ガソリンスタンド（0.33 万人増）と広範囲で増えたほか、過去 2 ヶ月大幅に減っていた家電が 3 ヶ月ぶりに増加に転じた。逆に、娯楽関連や食料飲料、ヘルスケアが減少し、アパレルの増加幅は鈍化した。

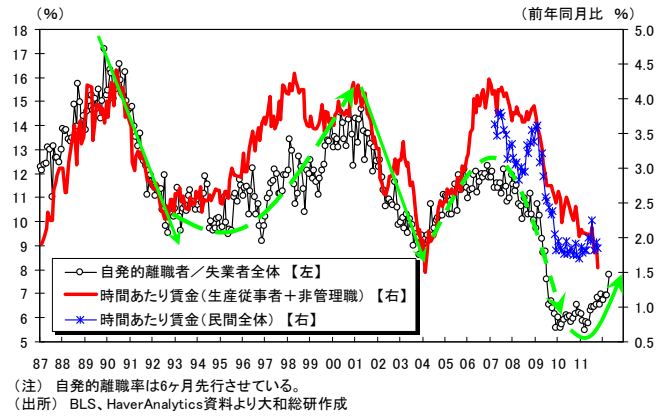
9 月は 3.4 万人増と大きく増えた情報は一転して 0.5 万人減となったが、これは前述したように一時的要因の影響を受けており、ノイズを取り除くと、この 1 年間 1 万人未満の小動きが継続していることになる。同様のことが、0.81 万人増と 2 ヶ月ぶりにプラスとなった卸売にも当てはまる。また、金融・保険・不動産は 0.4 万人増、運輸・倉庫は 0.94 万人増、公益が 0.06 万人減といずれも 1 万人未満の小動きである。



先行する一時雇用の変化 ~ 一時雇用は4ヶ月連続の増加



従業員の慎重な態度を反映する自発的離職率 ~ 10月は大幅上昇

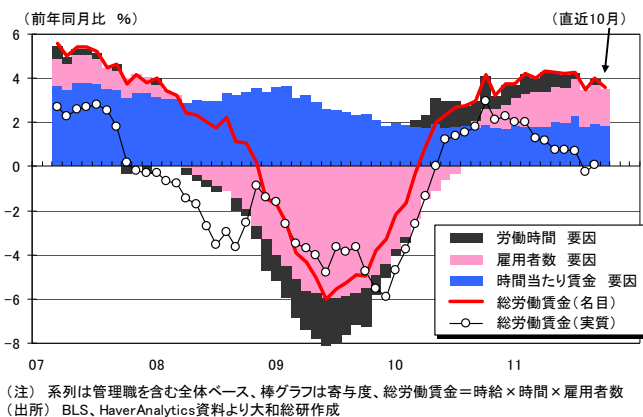


賃金は、実質ベースで目減りの状態が続く

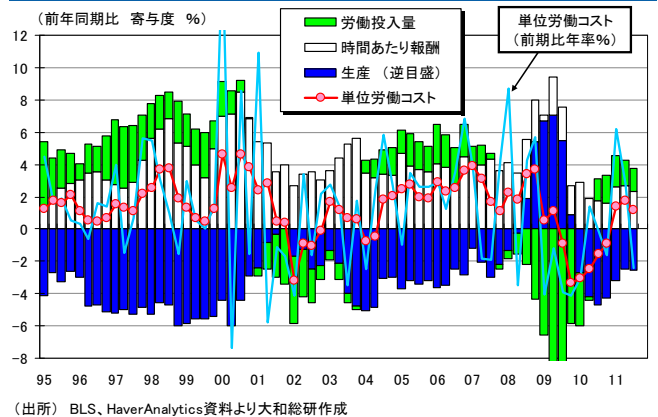
事業所調査 (Establishment Survey Data, Current Employment Statistics) の内容は、人数の点で緩やかながらも拡大していることを示す。一方、鉱業・製造業・建設業の生産従事者とサービス部門の非管理職に、管理職などを加えた民間セクター全体の10月の週あたり労働時間は34.3時間と前月と変わらず。製造業は5ヶ月ぶりの長さに、鉱業は2008年3月以来の長さに延びたが、前月と同じだった民間サービス部門が全体を抑制した。但し、民間サービス部門の非管理職に限ると、2ヶ月連続で延びて2007年6月以来の長さになり、雇用者数の増加と合わせて、サービスセクターの堅調さを窺わせる。今後も労働時間を延ばす余地が小さくなっていけば、企業は人を増やさざるを得ない環境につながるだろう。

民間セクター全体の時間あたり賃金は前月比0.22%増と2ヶ月連続で上昇したが、前年同月比では1.84%増と依然として2%を下回ったままである。足もとのCPI全体の上昇率が4%近い点を考えると、実質ベースでは前年割れの状態が続いており、消費者にとってはネガティブだ。特に、鉱業・製造業・建設業の生産従事者とサービス部門の非管理職の賃金は前年同月比1.56%増と2004年2月以来の低水準に鈍化してしまった(前月比0.15%増)。つまり、管理職ベースでは賃金が持ち直す傾向にあるといえる。また、名目賃金上昇率の先行指標に相当する自発的離職率が10月に大きく跳ね上がったために、賃金上昇率は今後上向いていくと想定するが、自発的離職率の水準自体が低く、実質ベースで前年比プラスになるにはしばらく時間がかかるとみられる。なお、10月の民間部門の総労働賃金(時給×時間×雇用者数)は前月比0.31%増(前年同月比3.57%増)と2ヶ月で増加。

総労働賃金 ~ 実質ベースでは前年比ゼロにとどまる



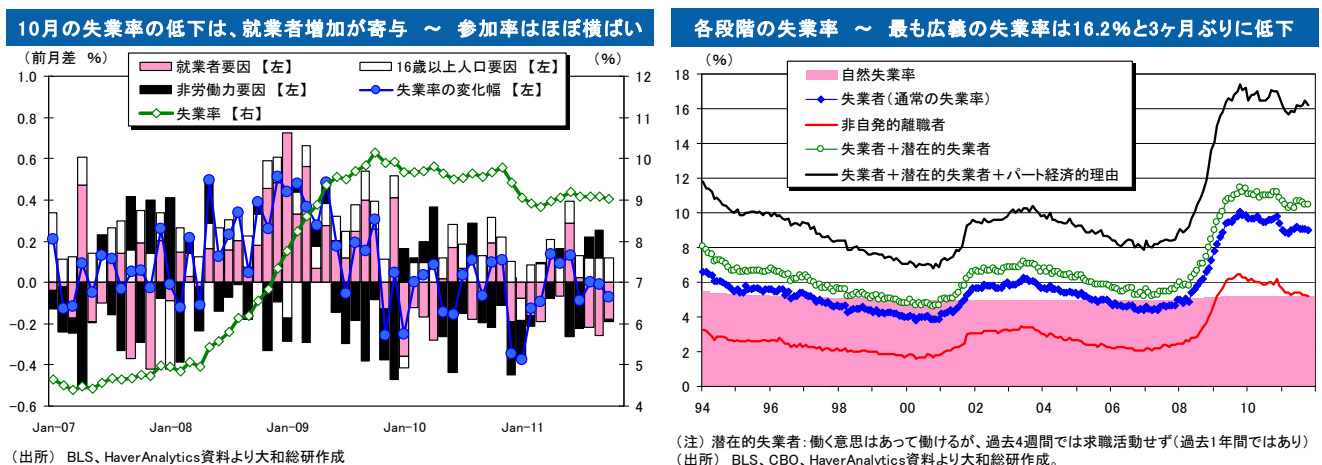
2011年Q3の単位労働コスト(非農業)は2.4%減と3四半期ぶりのマイナス



## 失業率は9.0%に低下 ～ 内容面でもポジ ティブな点が多い

10月の失業率は9.012%と9月の9.085%から0.072%ポイント低下し4月以来の低い水準になった。市場予想9.1%を下回る結果だが、4月以降、9.0～9.2%との狭いレンジで推移しているという方が適切だろう。ただ、10月の失業率の変化を要因分解すると、労働参加率（＝労働力人口／16歳以上人口）は64.18%と前月からほぼ変わらず、非労働力要因も0.01%ポイント押し下げているにすぎない。人口が増えている米国の場合（16歳以上人口が19.8万人増加）、仮に失業率を横ばいに維持するだけでも一定幅の就業者の増加が必要になり、それが失業率の0.12%ポイントの押し上げに相当する。従って、10月の失業率低下は、専ら就業者が増えたことによるものであり、就業者要因が失業率を0.18%ポイント押し下げた。6～7月は、労働参加率が低下したために統計上の失業率の上昇が抑制されたが、8～10月にかけては、就業者の増加がポジティブな要素として寄与している。同じ横ばいでもやや意味合いが異なるということだ。

失業率の計算のもとになる家計調査（Household Survey Data、Current Population Survey）のデータを見ると、この他にも雇用環境の改善を示唆する点が多くみられる。



## 就業者は27.7万人増 ～ 経済的理由のパート タイマーは減少

10月の失業者は前月差9.5万人減と3ヶ月ぶりに減少して1,389.7万人になり、就業者は27.7万人増と3ヶ月連続で増加し、非労働力人口は1.7万人増と僅かながら増えた。ちなみに、BLSが家計調査の就業者を事業所調査の定義に合わせて加工すると、就業者は7.3万人減と4ヶ月ぶりに減少している<sup>4</sup>。また、最も広義の失業率(U-6)は16.2%と3ヶ月ぶりに低下した。

週労働時間が35時間以上のフルタイム従業員が42.1万人増と3ヶ月連続で増えたのに対して、35時間未満のパートタイム従業員は19.0万人減と2ヶ月ぶりに減少へ。しかも、パートタイム従業員のうち経済的な理由（ビジネス環境のため、労働時間が短くなったり、フルタイムの仕事が見つからなかった等）で止むを得ずパートタイムの仕事をしている人数が30万人以上も前月から減っている。3ヶ月ぶりの減少であり、雇用環境の改善を示唆する一材料といえる。

また、非労働力人口のうち漠然と働く意思がある人は640.3万人と前月から16.2万人増加し高水準が続いている。さらに、彼らのうち、より現実味のある人数（過

<sup>4</sup> [http://www.bls.gov/web/empsit/ces\\_cps\\_trends.pdf](http://www.bls.gov/web/empsit/ces_cps_trends.pdf)

去 4 週間では求職活動はしなかったが、過去一年間では経験があり、かつ今働ける状態。しかも過去 4 週間に求職活動をしなかった理由として“仕事が見つかりそうもない、あるいは訓練不足”などネガティブな点を挙げる、統計上の失業者にもっとも近い分類)は 100 万人前後で推移している。このような予備軍の存在は、雇用環境の改善に伴って、人々が労働市場に戻って求職活動を再開する可能性を示唆している。だが、後述するように、10 月は就業や失業状態から非労働力にシフトした人数が減っており、潜在的失業者の増加すべてを説明できない。多少でも働く意欲を抱いた人が増えたかと前向きに解釈することも可能であろう。

### 失業状態の定着 ～ 労働市場への流入がストップ

就業者、失業者、非労働力人口という三者間の移動をみると、非労働力人口から就業者へのシフト、すなわち求職活動を始めて当月のうちに仕事が見つかった人々が前月差 11.9 万人減に、労働市場に流入しても仕事が見つからずに失業者となった人も 27.2 万人減となったほか、失業状態から就職にこぎつけた人数は 1.3 万人増と 3 ヶ月連続で増えたものの、小幅にすぎない。

次に、就業や失業状態から非労働力へのシフト（労働市場からの退出）をみると、就業状態から非労働力化した人々は 24.1 万人増と 3 ヶ月ぶりに増加したが、失業状態からのシフトは 35.4 万人減に。また、一ヶ月前は就業していたのに 10 月は失業してしまった者が 19.8 万人減少した。前月に比べると、流入・流出両面における労働市場の流動性が低下する一方、就業者や失業者、非労働力人口などの各カテゴリーで前月と変わらなかった比率が高まった。

### 非自発的離職の減少、自発的離職の増加はポジティブな材料

10 月の失業者 1,389.7 万人を理由別にみると、解雇など（非自発的離職）を理由にする失業者が前月差 11.5 万人減と 5 ヶ月連続で減少。雇い主に再雇用の意思・計画があるレイオフという一時的な理由は 4.0 万人増えたが、恒久的な解雇等の減少幅が 15.5 万人と大きく拡大しマイナスの影響を相殺した。また、よりよい条件の職場を見つけようとする自発的離職者が 10.5 万人増となり、失業者全体に占める割合は 7.8%に急上昇し、2008 年 12 月以来の高水準に。この他、労働市場への再流入が 10.4 万人減、新規流入が 3.4 万人減となっており、流動性の低下を裏付けている<sup>5</sup>。

### 超長期失業者は前年比で減少 ～ 就職を諦めたとみるのが自然

失業期間別では、5～14 週間は前月差 34.6 万人増と大幅に増えたが、最も短いカテゴリーである 5 週間未満が 7.8 万人減と減ったうえに、15～26 週間も 3.8 万人減、そして 27 週間以上という長期失業者のカテゴリーも 36.6 万人減となり、全体の失業期間の短縮化に貢献している<sup>6</sup>。この結果、長期失業者の全体に占める割合は 42.4%に低下。また、原系列ベースをみると、52 週間以上（1 年以上）失業状態である超長期失業者は前年同月よりも 24.5 万人も少なくなった（但し、全体に占める割合は 31.4%と依然として高止まったまま）。失業期間の長期化によってスキルが低下している点を踏まえると、仕事が見つかったというよりは、求職活動を止めて労働市場から退出したと解釈する方が自然だろう。

<sup>5</sup> なお、失業理由ごとの季節調整済み系列 (Table A-11) の合計値よりも、Table A-1 の失業者 “Unemployed” の方が 12.6 万人多く、失業理由の変化 (季節調整済みの前月差) は参考程度にとどめるべきかもしれない。

<sup>6</sup> 失業期間ごとの季節調整済み系列 (Table A-12) の合計値よりも、Table A-1 の失業者 “Unemployed” の方が 2.9 万人多い。

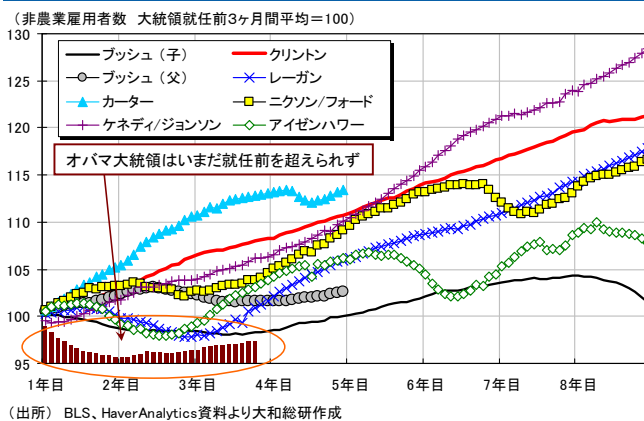
## 来年の大統領選挙まで、あと一年

11月2日公表されたFedメンバー大勢の失業率見通しによると、2011年Q4平均が9.0～9.1%と現状と変わらず、一年後の2012年Q4平均で8.5～8.7%、2013年Q4平均でも7.8～8.2%にとどまると予想されている<sup>7</sup>。つまり、2009年10月に10.147%とピークをつけてから4年が経過しても8%前後までしか低下しないということであり、2009年に一年足らずで8%から10%に急上昇した局面とはあまりに対照的だ。

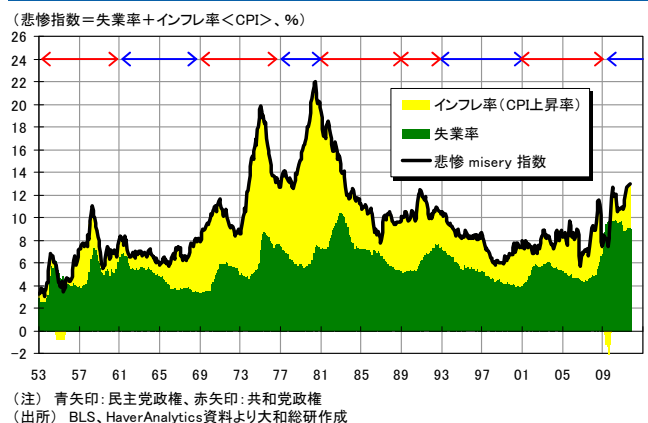
このように、厳しい雇用環境下では現職大統領の支持率が40%台で低迷するのは止むを得ず、あと一年となった大統領選挙での再選も覚束ないだろう。実際、オバマ大統領が就任する前と比較すると、必ずしも雇用環境全般が改善したとはいえない。現状を打開するためにオバマ大統領は雇用創出に躍起になっているが、9月8日に発表した、経済成長を押し上げ雇用創出の拡大を促すことを目的とする経済対策 American Jobs Act は、ねじれた状態の議会では財源問題がネックになって成立の目処は立っていない。10月下旬から“*We can't wait* ～ (もう待てない)”をスローガンにして、オバマ政権は議会に対する要求を強めているが、空しく響くだけである。同法案には、学校の教員のレイオフ阻止(最大28万人)、警察官や消防士の採用及び雇用維持などの費用350億ドルのほか、企業が長期失業者を採用した場合の税額控除、新規採用や賃上げによって給与支払総額が増えた企業に対する給与税率の軽減措置拡大などのインセンティブも盛り込まれている。単年限りの減税では企業経営者が採用を積極的に増やすとも考えにくい、未成立ではその効果を議論しても意味がないだろう。

国内における政策の不透明性に加えて、対外的には、依然として欧州の債務問題の先行きが不明確である。同問題が米国経済見通しの著しい下ブレリスクの一つとして認識されている現状では、企業の採用意欲はあまり高まらないだろう。

### 大統領は雇用を創出したか ～ ブッシュ(子)も減らしたわけではない



### 大統領は生活を悲惨にしたか ～ オバマ政権下で改善していない



<sup>7</sup> FOMCに関する詳細は、拙稿「海外情報」Fed、現行政策を維持し状況を注視することに」2011年11月4日付を参照。